



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員(財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	225,929	39.6	11,530	26.5	11,219	18.5	6,631	22.2
2018年3月期第1四半期	161,897	17.8	9,114	△1.5	9,471	△0.0	5,425	△12.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,123百万円 (△79.9%) 2018年3月期第1四半期 5,583百万円 (△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	28.43	28.43
2018年3月期第1四半期	23.20	23.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	359,986	158,286	40.1
2018年3月期	402,336	159,992	36.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 144,299百万円 2018年3月期 145,537百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	456,000	40.4	18,000	12.4	17,500	5.0	8,700	△5.7	37.20
通期	940,000	30.2	42,500	17.8	41,500	18.2	21,800	180.6	93.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	236,683,336株	2018年3月期	236,677,955株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,402,327株	2018年3月期	3,406,634株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	233,275,125株	2018年3月期1Q	233,842,046株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2019年3月期1Q585,237株)が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の経済動向や政治情勢の変動により先行き不透明な状況が続く中、政府や日銀による経済政策及び金融政策を背景とした企業業績は、増収増益基調を続け全体として穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、2018年6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.62倍と、44年ぶりとなる高水準を記録し、また同月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と引き続き低水準で推移いたしました。このような環境のもと人材サービス市場に対しては、人手不足を背景とした人材への引き合いが引き続き強く、当社においても、顧客企業からの需要は堅調に推移し、主力事業である人材派遣の稼働者数、人材紹介等の利用者数が引き続き高水準で推移した結果、業績は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、2018年4月に主要な中核会社等10社を当社同様「PERSOL(パーソル)」を冠した商号へ変更するなど、2016年6月に新設したグループブランド「PERSOL」のより一層の認知度拡大を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、更なる認知度拡大を図ることを通じ、労働・雇用の課題解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

また、海外における事業では、PERSOLKELLY(旧 海外セグメント)においては各拠点共通のシステム導入を進め、生産性向上による各地域のシェア拡大に努めております。一方、オーストラリアを中心に事業を進めるPROGRAMMEDにおいては、従来の事業体制をベースにより強固な事業体制を構築すべく内部統制の整備を進めております。中長期的なアジア・パシフィック地域(APAC)へのビジネス拡大とプレゼンスの向上に向け、引き続き競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は225,929百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は11,530百万円(同26.5%増)、経常利益は11,219百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,631百万円(同22.2%増)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

なお、前第1四半期及び第3四半期連結会計期間にそれぞれ報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣・BPOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高124,940百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益6,897百万円(同16.4%増)となりました。

前連結会計年度に続き、企業収益が安定的に推移したこと、また構造的な人手不足を背景に需要は堅調に推移し売上高124,940百万円となりました。法改正に係る対応、また社会保険等の構造的な費用増加等がありましたが、増収効果により営業利益は6,897百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,738百万円(同13.7%増)、営業利益4,222百万円(同38.0%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に人材紹介を中心とした旺盛な需要に対し、人員増強を図り体制を強化した結果、売上高は伸長いたしました。利益面では事業拡大に伴う人件費の増加及びプロモーション費用の増加がありましたが、それを上回る増収効果により、営業利益は4,222百万円となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高51,495百万円、営業利益234百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、一部領域で大口顧客からの受注の減少などがあったものの、前連結会計期間に続き、メンテナンス事業の主力事業を中心に堅調に推移したため、売上高は51,495百万円となりました。利益面においては、経費節減効果などもあり、営業利益は234百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントのため、前年同四半期比較はありません。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,254百万円（前年同期比10.7%増）、営業損失76百万円（前年同期は営業損失261百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、APAC各国の良好な市場環境に支えられ、売上高は17,254百万円となりました。利益面では、紹介事業が好調に推移した一方で、事業拡大に伴う人員増加により、営業損失は76百万円となりました。

なお、当セグメントは前連結会計年度において、PROGRAMMEDセグメントを新設した事に伴い、「海外セグメント」から「PERSOLKELLYセグメント」へ名称を変更しております。

⑤ ITOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高7,181百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失65百万円（前年同期は営業利益116百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、SI関連事業や自社プロダクトの販売が堅調に推移したことにより、売上高は順調に伸びました。利益面においては、業容拡大に向けた人件費・採用費の増加により、営業損失65百万円となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,439百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益146百万円（同23.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、堅調な自動車、電機市場からの需要に加え建設機械や医療系の開発需要など引き続き技術系人材の需要は堅調に推移いたしました。請負プロジェクトの検取時期変動による影響があり、新卒社員の入社による人員拡大や価格改定による売上単価向上等もあるものの、利益面においては、営業利益146百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ42,349百万円の減少となりました。流動資産は33,731百万円減少し、固定資産は8,618百万円減少となりました。流動資産の主な減少要因は現金及び預金が29,470百万円減少したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが5,925百万円、繰延税金資産が1,101百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ40,643百万円の減少となりました。流動負債は80,615百万円減少し、固定負債は39,972百万円増加となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金63,949百万円、未払法人税等が5,344百万円減少したこと等であり、固定負債の主な増加要因は、社債が20,000百万円、長期借入金が20,000百万円増加したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ1,706百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が5,224百万円減少した一方、剰余金の配当2,338百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益6,631百万円の計上等により、利益剰余金が4,293百万円増加したこと等によるものであります。

	第11期 第1四半期連結累計期間	第10期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	1.8%	2.2%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	4.6%	5.5%
売上高営業利益率	5.1%	5.0%
売上高経常利益率	5.0%	4.9%
流動比率	144.2%	106.2%
固定比率	113.1%	118.0%
自己資本比率	40.1%	36.2%
総資産	359,986百万円	402,336百万円
自己資本	144,299百万円	145,537百万円
現金及び現金同等物の期末残高	60,091百万円	89,566百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る上記経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については、2018年5月15日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,624	60,153
受取手形及び売掛金	120,254	114,729
仕掛品	8,049	8,362
その他	13,251	14,200
貸倒引当金	△627	△625
流動資産合計	230,552	196,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,237	3,240
工具、器具及び備品(純額)	1,234	1,217
土地	802	802
その他(純額)	2,718	2,559
有形固定資産合計	7,993	7,819
無形固定資産		
商標権	11,152	10,550
のれん	102,113	96,187
その他	20,629	20,233
無形固定資産合計	133,894	126,970
投資その他の資産		
投資有価証券	12,542	12,453
繰延税金資産	4,636	3,535
その他	12,732	12,400
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	29,895	28,375
固定資産合計	171,783	163,165
資産合計	402,336	359,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,597	733
短期借入金	85,288	21,339
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	67,409	68,292
未払法人税等	8,905	3,561
未払消費税等	13,796	12,617
賞与引当金	9,931	5,298
役員賞与引当金	6	8
その他の引当金	736	707
その他	24,788	19,287
流動負債合計	217,102	136,487
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	15,713	35,713
繰延税金負債	5,209	5,313
退職給付に係る負債	1,174	607
株式給付引当金	126	163
役員株式給付引当金	115	148
その他の引当金	268	240
その他	2,634	3,026
固定負債合計	25,241	65,213
負債合計	242,343	201,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,467	17,469
資本剰余金	20,182	20,185
利益剰余金	105,993	110,286
自己株式	△4,576	△4,566
株主資本合計	139,066	143,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	2,858
為替換算調整勘定	3,291	△1,932
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	6,470	925
非支配株主持分	14,455	13,986
純資産合計	159,992	158,286
負債純資産合計	402,336	359,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	161,897	225,929
売上原価	122,278	175,325
売上総利益	39,619	50,604
販売費及び一般管理費	30,505	39,073
営業利益	9,114	11,530
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	74	98
助成金収入	220	60
持分法による投資利益	86	129
その他	19	23
営業外収益合計	411	325
営業外費用		
支払利息	30	244
為替差損	16	194
社債発行費	—	102
その他	6	95
営業外費用合計	54	637
経常利益	9,471	11,219
特別利益		
固定資産売却益	—	9
退職給付制度改定益	—	56
特別利益合計	—	65
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	14
早期割増退職金	17	—
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	278	18
税金等調整前四半期純利益	9,192	11,267
法人税、住民税及び事業税	2,701	2,877
法人税等調整額	911	1,427
法人税等合計	3,612	4,305
四半期純利益	5,579	6,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,425	6,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,579	6,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△320
為替換算調整勘定	△165	△5,348
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△168
その他の包括利益合計	3	△5,838
四半期包括利益	5,583	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,491	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	91	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の一部において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	116,859	18,009	—	15,559	4,696	6,368	161,493	402	161,895	1	161,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	538	229	—	21	1,485	—	2,275	532	2,808	△2,808	—
計	117,397	18,238	—	15,581	6,182	6,368	163,768	935	164,704	△2,806	161,897
セグメント利益 又は損失(△)	5,927	3,058	—	△261	116	191	9,031	△25	9,006	107	9,114

- 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	124,245	20,478	51,495	17,253	5,501	6,437	225,412	514	225,927	1	225,929
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	694	259	—	1	1,680	1	2,637	903	3,541	△3,541	—
計	124,940	20,738	51,495	17,254	7,181	6,439	228,049	1,418	229,468	△3,539	225,929
セグメント利益 又は損失(△)	6,897	4,222	234	△76	△65	146	11,359	84	11,443	87	11,530

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△54	△78
全社収益※1	2,010	2,299
全社費用※2	△1,848	△2,133
合計	107	87

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めていることに伴い、同社グループ事業を「PROGRAMMED」として新設するとともに、従前のセグメント区分「海外」を「PERSOLKELLY」に名称変更し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントへ移行しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

該当事項はありません。